

みんなでがんばろう●日本

2020 年度 年次報告書

GREAT EAST JAPAN EARTHQUAKE RECOVERY INITIATIVES FOUNDATION



公益財団法人東日本大震災復興支援財団



代表理事

伊勢 勝義

東日本大震災から丸 10 年が経ちました。

財団発足当初から多くの方に支援いただき今日まで活動することができました。改めて御礼申し上げます。

当財団は、これまで高校生への奨学金制度や子どもを取り巻く環境を整備する団体への助成事業、成長力を支援する活動など、子どもたちが日常生活を不安なく過ごしてもらうための事業を多岐にわたって行ってまいりました。

「次の世代が幸せに暮らす社会の創成に貢献する」という当財団の理念のもと、これまで行ってきました芽吹き
の支援は、東北の「地力底上げ」の一助を担っていることを期待いたします。

しかしながら、復興庁の新基本方針からもわかるように、岩手県、宮城県に比べて福島県においては、復興
再生には多くの時間を要します。これからの 10 年を想像した時、福島の復興を後押しするための新たな支援が
求められているのではないかと考えるに至りました。復興再生には、その地域に根付き、地元の目線で物事を
捉え、行動する人が必要不可欠です。財団の受援者の中には、これからの東北を支えてくれるであろう人材が
多く育っています。当財団は、これまで培ってきた縦・横のネットワークや人的資源、事業ノウハウなどの提供
が可能なことから、東北でのこれまでの各支援事業に加えて、福島に重点を置いた人材育成応援事業を実施する
ことといたしました。従来の事業と同様に、夢と希望を持ってチャレンジできる機会を提供することで、未来を
担うリーダーが福島から輩出されることを願います。

これからも当財団は東北の子どもたちの支援を続けてまいります。引き続きのご支援を心よりお願い申し
上げます。

当財団の理念

復興支援を通じて、
次の世代が幸せに暮らす
社会の創生に貢献する。

目指すビジョン

子どもたちが夢と
希望を育む
環境を実現する。

設立～2021年3月末まで

支援額合計

41.91億円

支援者数合計

約83,000人と628団体

※詳しい支援活動の内容は、中面をご覧ください。

活動のあゆみ



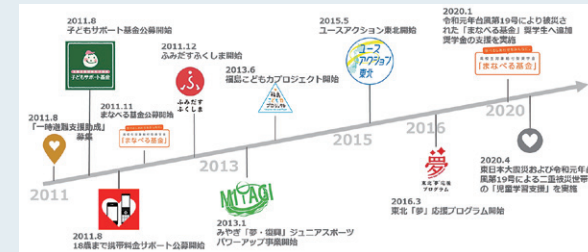
これまでの10年、これからの10年

これまでの活動

2011年6月14日、東日本大震災で被災した子どもとその家族を支援するために本財団は設立されました。当時被災地を支援するために多くの支援団体が設立されましたが、当財団が「子ども支援」に特化した理由は、こども自身に支援が届くのは時間がかかるであろうこと、そして、辛い体験をした子どもへの十分なケアが今後の東北の未来にも関わってくると考えたからです。

発足当初、福島第一原子力発電所事故からの避難支援を最優先で行いました。その他にも、被災地や避難先へ赴き、課題を明らかにする「芋煮会ワークショップ」などを実施。必要と判断された場合には積極的支援を行いました。

▼これまで現地の課題に即した支援事業を展開



▲芋煮会ワークショップの様子



▲土の汚染に不安があり、子どもの外遊びに懸念があった相馬市内幼稚園への人工芝を導入

被災地ではNPO団体やボランティアの方が奮闘していました。しかし、甚大すぎる被害で支援を必要とする人は多数いること、また、先の見えない中での活動に資金面で困窮する団体も発生したことから「子どもサポート基金」を立ち上げました。子どもたちが一日も早く日常の生活を取り戻し、心身ともに健康で過ごすことができるよう、子どもを取り巻く環境（＝支援団体）の保全整備を行いました。

また、震災の影響により家庭の経済的負担が増え、高校等への進学・修学が困難となった子どもに返還不要の給付型奨学金「まなべる基金」を設立しました。諦めずに学ぶ意欲を持った子どもにかけがえのない高校生活を過ごしてもらいたい願いから、返済の負担がある「貸付型」ではなく「給付型」にしました。

その後も、現地の課題に即した支援事業をスピード感を持って立ち上げ、支援を行いました。

被災地の今

同じ悲しみを繰り返さないために、被災地では伝承館設立や語り部などの次の世代に受け継ぐ活動が活発に行われています。震災当時幼少期だった子どもが、現在高校生や成人になり、自分たちの言葉で震災体験を伝えたいと前を向いて活動しています。

また、2019年3月に宮城県に事業移管した「みやぎ「夢・復興」ジュニアスポーツパワーアップ事業」のアカデミー生の中には、未来のオリンピックを目指し活躍する人材も育っています。

昨今のコロナ禍によりイベント開催が難しい状況ですが、当財団もオンライン開催などを取り入れるなどして、子どもたちの支援が止まらないよう工夫をしながら活動を行っています。



▲大槌高校では震災体験を伝える自作の紙芝居を作成し、子どもに読み聞かせを行っています



▲木下凛さん（アカデミー1期生）2019年 ノースアメリカンカップ4位 2020年 世界ジュニア選手権出場

これからの東北

No	項目	対象県	2011年3月／計画	現在（2021/6月）
1	避難者数（3県以外含む）	3県以外も含む	47万人	4万128人
2	民間住宅用地	岩手・宮城・福島	1万8千人	1万8千戸
3	災害公営住宅	岩手・宮城・福島	3万戸	3万戸
4	インフラ復旧・整備 鉄道、自動車道、防潮堤等	岩手・宮城・福島		交通網完成 防潮堤ほぼ
5	営農再開可能面積 （避難指示解除地域除く）	岩手・宮城・福島	38%	完了
6	水産加工	岩手・宮城・福島	55%	完了
7	福島県 県全体避難者数	福島	16万5千人	3万5107人
8	原発周辺市町村で避難指示	福島	警戒区域設定	9市町村で一部解除

・福島第一原子力発電所事故関連を除く事業は完了
・3県のインフラ・住居・産地整備などのハード面の復興整備は完了したものの、今後は福島の復興・再生に課題が残っている
・現在の避難者は約4万人、そのうち福島の避難者がほぼ占める状況

機運が高まっています。しかし、想いはあるものの、起業ノウハウや資金の面で行動に移すことができない状況にあります。それらの現状も熟考し、当財団は、新しい産業や観光の生み出しにチャレンジする若者を支援するための「起業家応援事業」を新たに発足することといたしました。本支援によって、浜通り地区の活性化、移住促進、ひいては、復興創生の一役を担うことを期待しています。従来の事業に加え、福島に特化した事業につきましてもご関心いただけますと幸いです。

2021年6月現在、インフラなどのハード面での整備はほぼ終了しています。しかし、福島県においては、避難指示区域が一部解除されたのみで、避難者も3.5万人とまだ多くいらっしゃいます。震災以降、県外への転出も増加し、別の地で生活再建を行っている方も多く、避難指示が解除された地域では居住率がとても低くなっています。



▲浪江駅前の様子



▲大熊町では全地域が除染対象地域

これからの東北に必要な支援は何か検討し、岩手・宮城より5年以上復興・創生が遅れていると思われる福島に特化した支援が必要だという結論に至りました。福島の浜通り地区では、震災を経験した若者たちが地元福島のために活動したいという



学べるしあわせをみんなに。
高校生対象給付型奨学金
「まなべる基金」

給付型奨学金 まなべる基金



東日本大震災の影響により家庭の経済状況が変化し、就学や進学が困難、また経済的な理由により学校生活に支障をきたす高校生のための、返還不要の奨学金制度です。高校入学から卒業までの間、最大57万円を給付しています。高校生向けの給付型奨学金制度が少ない中、進学・就学が困難な状況においても学ぶことをあきらめない高校生を応援し続けています。

支援総額 15.5億円 支援者数 3,012人

※2021年3月までの支給実績額

連携団体
◎NPO法人ジービーパートナーズ



支援のお礼メッセージ まなべる基金

これまでのご支援ありがとうございました。奨学金は、通学費や部活の遠征費、参考書等の教材購入費にあてさせていただきました。皆さんのご支援がなければ、高校3年間をこんなにも充実させることができなかったと思います。勉強と部活、ボランティアへの参加、生徒会と大変な時期もありましたが、皆さんの応援があったからこそ、続けることができたのだと思います。私が皆さんにできる恩返しは、これから4年間勉学に励み、国家資格を取り、医療現場で活躍する姿を見せることだと思っています。理想の理学療法士になれるよう頑張ります。

(岩手県釜石市出身 / 2021年3月卒業)

支援活動団体向け助成
子どもサポート基金

子どもたちの成長を支える団体の活動をバックアップ 子どもサポート基金



東北の子どもたちの支援活動に取り組むNPOやボランティア団体への助成を行っています。団体が継続して活動できるよう、**複数年にわたる助成**を行うとともに、**組織の基盤強化をサポート**し、希望を持ってたくましく成長できるような健康づくりを推進しています。

支援総額 9.9億円 支援件数 437団体

※2021年3月までの支給実績額



助成団体のメッセージ 子どもサポート基金

皆さまの継続的なご支援により、これまで多くの子どもたちの笑顔に出会うことができました。「誰もが自由に表現できる世界に」という理念のもと、デザイン教育事業を軸にNPOや企業と連携しながら、地域の大人の方々とも子どもが協働できる仕組みづくりをしています。「デザイン」という狭い領域のようで、実は誰でも持っている、そして必要となる本来の力を、この活動を通じ最大限にサポートしていきたいと考えております。気仙沼だけではなく、全国各国でそうした子どもたちの想いがデザインされ発信されていくことで、持続的でクリアな未来の創造につながると信じております。今後とも引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。

(宮城県気仙沼市／一般社団法人ペンシー)

東北「夢」
応援プログラム

自ら行動する力を育み、未来の東北を担う人材を目指す

東北「夢」応援プログラム



東北に所縁あるトップアスリートやプロコーチたちの指導を通じて、東北の子どもたちの夢や目標の実現に向けて「主体的に計画・行動できる力」を育み、将来の東北を担う人材育成を目指します。本プログラムでは、専門コーチたちは現地訪問による対面指導だけでなく、ICTを活用した動画指導を用いることで、子どもたち自ら掲げた目標の実現を継続的に応援しています。

支援総額 1.42億円 支援件数 1,266人

※2021年3月までの支給実績額

協力団体
◎ソフトバンク株式会社
(動画指導で活用する通信機器をプロコーチなどへ貸し出し)



支援団体のメッセージ 東北「夢」応援プログラム

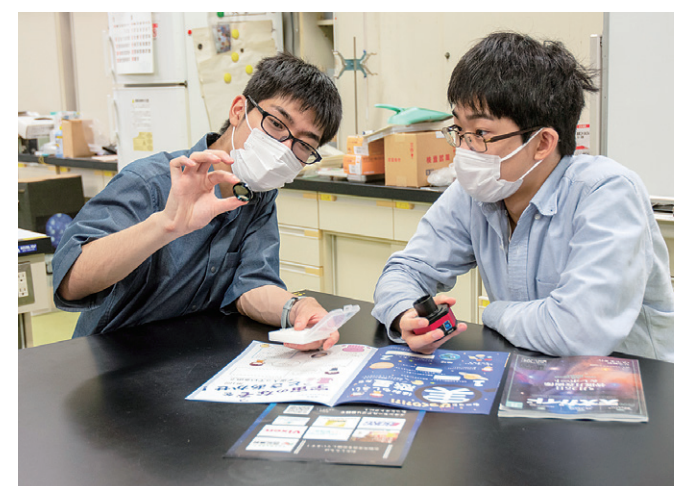
夢応援プロジェクトを通じ、被災地域の子どもたちの心身の発達に寄与する活動に取り組んでいる事に感謝申し上げます。取り組みを通じ、地域の未来を担うこどもの成長・生きる力を養う活動にしていきたいと考えております。引き続きご支援の程、よろしくお願い致します。

(岩手県宮古市 / 特定非営利活動法人エムジョイ)



地域と向き合う若者の活動を支援し、東北に活力と変化を創造する

ユースアクション東北



地元の復興や活性化に取り組む高校生や大学生の活動を支援しています。活動費用の助成の他、活動の実現に向けて助言や協力をしてくれる「伴走者」も紹介し、東北に更なる活力が生まれていくことを目指します。

支援総額 500万円 支援件数 35団体

※2021年3月までの支給実績額



助成団体のメッセージ ユースアクション東北

(子どもたちに星空を届けたい!)という想いからで始まった私たちの移動式天文台プロジェクトはコロナ禍で活動の継続が困難になりました。そんな中でもあきらめずに活動を継続するために、YouTube Liveでのオンライン観望会を開催しました。人とつながることが難しい現状ですが、オンラインを通じて多くの人と星空を楽しむことができ、これまで得られなかった人とのつながりも得ることができました。コロナ禍だからできないのではなく、その状況だからこそ取り組むべきことは何か?ということを考えながら、これからも子どもたちに学びの場を提供していきたいです。

(宮城県名取市／名取天文台)

地域や人と交流しながらさまざまなプログラムに挑戦する

福島こども未来塾



福島県の未来を担う人材の育成を目指し、自然体験や郷土文化の学習、国際交流など、1年をかけて総合的な体験活動を提供しています。仲間と一緒に寝食を共にし、さまざまなチャレンジを重ねながら、福島の未来や自分自身の将来を描きます。

支援総額 5,250万円 支援者数 1,299人

※2021年3月までの支給実績額

主催
◎独立行政法人国立青少年教育振興機構
連携団体
◎一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION
◎NPO法人じぶん未来クラブ など



助成団体のメッセージ 福島こども未来塾

福島こども未来塾では、東日本大震災、プログラミング、みんなと協力する喜び、数えきれないほどたくさんのごことを体験させていただきました。今年は、新型コロナウイルス感染対策をしながらの実施で、スタッフやボランティアの方が、私たちのためにいろいろ工夫して行ってくれました。福島こども未来塾すべての回が充実していて、私たちの学びに大いに役立ちました。ぼくは、未来塾で福島のことを学び、自分の将来について考えることができました。これから夢に向かって進んでいくなかで、大変なことがたくさんあると思いますが、未来塾のことを思い出しながら頑張っていきます。ぼくが未来塾で学んだことは、希望を持って努力すること、そして感謝の気持ちです。
(福島こども未来塾参加者 小学6年生)

興味のあるスポーツに出会い、夢や希望をもってスポーツに取り組む

ふくしまスポーツキッズ発掘事業



震災後、屋外での活動を自粛してきた福島の子どもたちへ多くの運動の機会を提供し、様々な競技に挑戦することにより、体力、運動能力の向上と復興を支える人材育成に取り組めます。

支援総額 3,096万円 支援者数 4,087人

※2021年3月までの支給実績額

連携団体
◎公益財団法人福島県体育協会



助成団体のメッセージ ふくしまスポーツキッズ発掘事業

私が考えるリーダーシップとは、有言実行です。3年間活動に参加させていただき、他競技の選手やトップアスリートの方と活動する中で、自分の考えを相手にしっかり伝え行動することの大切さを学びました。言うだけでなく、行動することができる人になりたいと思います。貴重な体験をありがとうございました。

(参加者 中学3年生)

当財団に関する情報を発信しています。ぜひご覧ください。

東日本大震災復興支援財団

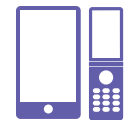
検索

みんなで
がんばろう
日本

公式ホームページ
<http://minnade-ganbaro.jp/>

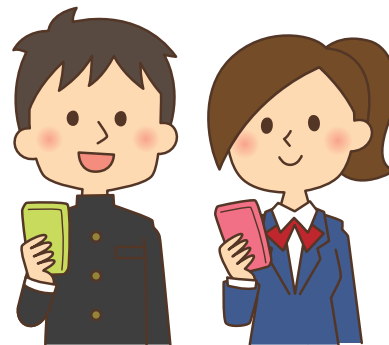


公式フェイスブック
<https://www.facebook.com/ganbarojp>



話す・つながるをサポート

18歳まで携帯料金サポート



震災で保護者を亡くした子どもたちが、身近な人々と話し、つながるためのコミュニケーションツールとして携帯電話の料金をサポートしています。子どもたちが18歳になるまでの間、電話会社に関わらず、携帯電話やスマートフォンの料金を月々1万円までお支払いし、子どもたちを含むご家族の経済的な負担を軽減します。

支援総額 1,935万円 支援者数 56人

※2021年3月までの支給実績額

その他の支援活動

将来、東北の復興を担う人材の育成など、他にもさまざまな支援活動を行っています

石巻のプレーパークと遊びを考える会

石巻市内の子どもが安心して暮らせるための居場所づくり事業

特定非営利活動法人 未来図書館

岩手県沿岸部の中学生を冊子で応援する活動を支援

公益財団法人3.11みらいサポート

震災伝承施設「MEET門脇」開設に係る支援

難聴児支援相談「えがお」

難聴児とその保護者の養育相談支援施設における児童のための物品購入支援

公益財団法人福島県体育協会

福島の幼児への運動の機会提供を行う「あそんで体力アップアップ事業」を支援

福島県教育委員会

ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト事業支援

魂に響くギフトコンサートの会

音楽の力で福島県内の子どもたちの心のケアを行う活動を支援

福島スポーツエンターテインメント(株)

防災プログラムを取り入れたバスケットボールクリニック開催に係る支援

団体概要

みんなで
がんばろう
日本

団体名 公益財団法人東日本大震災復興支援財団
設立日 2011年6月14日
人員構成 評議員6名、理事6名、監事2名
評議員 寺島実郎 一般財団法人日本総合研究所 会長
小宮山 宏 株式会社三菱総合研究所理事長
村井 純 慶應義塾大学 教授
中村 伊知哉 iU(情報経営イノベーション専門職大学) 学長
藤原 和博 教育改革実践家
青野 史寛 ソフトバンク株式会社 専務執行役員 兼 CHRO

代表理事 立石 勝義
理事 佐藤 大吾 NPO法人ドットジェイビー 理事長
大橋 智哉 税理士法人山田&パートナーズ マネージャー
藤原 睦朗 千葉商科大学サービス創造学部 准教授、
中村 聡宏 一般社団法人日本スポーツマンシップ協会 代表理事・会長
池田 昌人 ソフトバンク株式会社 コーポレート統括 CSR本部 本部長
監事 齋藤 博之 ソフトバンクグループ株式会社
内部監査室 内部統制グループ グループ長
大城 聡 東京千代田法律事務所 弁護士
会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

※2021年8月時点

ご寄付のお願い

当財団では、皆さまからのご寄付を受け付けております。いただいた寄付金は被災地の子どもたちの支援のため、大切に活用させていただきます。ご寄付の方法については、下記または当財団のホームページをご覧ください。

財団の活動全般へのご寄付

銀行振り込み

当財団が行う支援活動全般へのご寄付です。いただいた寄付金は、被災地の子どもたちを支援するための活動に100%役立ててまいります。

みずほ銀行 大手町営業部 (112)
普通預金 3514117

公益財団法人東日本大震災復興支援財団
(コウエキデザインハウス ヒガシニホンデザインサイフック
ウシエンデザイン)

ヤフー！ネット募金



※寄付をするには Yahoo! JAPAN ID の取得 (無料) が必要です。



スマートフォンから

SoftBank の
スマートフォンから



※ SoftBank のスマートフォンをお使いの方は、携帯電話料金と一緒に寄付金をお支払いいただけます。
※ SoftBank のスマートフォン以外をお使いの方は、「つながる募金」のページ経由でクレジットカード決済となります。

寄付の税制優遇措置について

当財団へのご寄付は、税制優遇を受けられます。



- ※ 1 個人住民税の対象は、全国一律ではありません。詳しくはお住まいの都道府県税事務所・各市町村の徴収窓口までお問い合わせください。
- ※ 2 法人の申告については、その法人の資産や所得の金額によって限度額が異なります。各法人の経理部門または最寄りの税務署へお問い合わせください。

※ 2020 年 10 月 16 日以降に当財団に入金されたご寄付は従来の「所得控除」に加え「税額控除」も適用されることとなりました。

ご寄付についての詳細は、当財団 HP をご覧ください
<http://minnade-ganbaro.jp/shien/donation/>



2020 年度にご寄付をいただいた皆さま (敬称略・50 音順)

※ 1 回の寄付金額が 10 万円以上で、承諾をいただいた方を掲載させていただいております。

アイティメディア株式会社	SB C&S 株式会社	株式会社ジャックス	DoersTokyo 株式会社
秋葉 公子	加藤塗装工業株式会社	株式会社メアコロン	成田山深川不動産
アミーゴスアンドジーエムオー	株式会社 And Technologies	株式会社優建築工房	フィットクリニック
一般社団法人青梅マラソン財団	株式会社エイトラス	株式会社リミックスポイント	マルヤ産業株式会社
医療法人 創和会 しげい病院	株式会社王将フードサービス	株式会社 Links 会計事務所	
岩本和広	株式会社カンセン	鈴木千恵子	
SBクリエイティブ株式会社	株式会社KTSコーポレーション	SMAPファン有志「みんなで伝えよう」	

みんなで
がんばろう
日本 ●

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

東京事務所

〒105-7535 東京都港区海岸 1 丁目 7 番 1 号
東京ポートシティ竹芝オフィスタワー 35 階
TEL : 03-4360-3766 FAX : 03-4360-3767

東北事務所

〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目 1 番 1 号
JR 仙台イーストゲートビル 3F WeWork 内



この印刷物は、復興支援の一環として、福島県の印刷会社に、デザイン制作および製造を依頼し発行したものです。

2021 年 8 月発行